



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 ブルーイノベーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 5597 URL <https://www.blue-i.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行役員 (氏名) 熊田 貴之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 井手 雄一郎 (TEL) 03-6801-8740
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,223	△3.3	△398	—	△392	—	△394	—
2023年12月期	1,264	39.2	△289	—	△295	—	△299	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△100.21	—	△47.5	△25.1	△32.6
2023年12月期	△90.35	—	△42.9	△21.7	△22.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,342	633	47.2	160.79
2023年12月期	1,785	1,028	57.6	260.99

(参考) 自己資本 2024年12月期 633百万円 2023年12月期 1,028百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△498	△37	△17	668
2023年12月期	△320	△30	1,045	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,513	23.7	△333	—	△331	—	△334	—	△84.92

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	3,939,051株	2023年12月期	3,939,051株
2024年12月期	—株	2023年12月期	—株
2024年12月期	3,939,051株	2023年12月期	3,312,496株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（事業計画及び成長可能性に関する説明資料について）

2024年2月13日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を2025年2月としておりましたが、2025年3月末までに開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、複数の自律移動ロボット（ドローンやAGV（※1）などを指す）を遠隔で制御し、統合管理するためのソフトウェアプラットフォーム（※2）である Blue Earth Platform®（BEP）を基軸に、人が実施していた設備の点検、物流等の業務を、ドローンやAGVで代替して実施することにより効率化や安全化、省力化を図ることを目的としたソリューションの提供を行っております。

BEPとは、センサモジュールとソフトウェア（アプリ、クラウド）で構成された当社開発の統合的なシステム上のプラットフォームのサービス総称です。顧客の課題に対応して、ドローンの機体とセンサ、並びにソフトウェア開発の適切な組み合わせを、BEPの環境下で開発した上でソリューションとして提供していることから、各ソリューション名に「BEP」の名称を冠しております。BEPの環境下で、顧客の要望に合わせて、ドローン等の自律移動ロボットの移動・遠隔制御・デバイスとの連携等の「動かす」こと、ドローン等の取得した情報の保存・連携・監視等の「集める」こと、ドローン等の運行管理・挙動の解析等の「管理する」ことを実現しております。

現在の当社は、点検、教育、物流及びネクスト（新規ソリューション創造）の4つのソリューションを提供しております。特に足元では、社会課題として、インフラ高経年化による点検需要の増加が著しく、当社としてもドローン等による点検ソリューションが主要事業かつ成長事業との位置づけになっております。点検業界においては、人件費高騰に伴う点検コストの増加、一方で危険作業におけるノウハウの属人化や労働力不足が発生しているものと当社は認識しており、それに対して、当社はドローン等導入のソリューションを提供することで、業務の安全化、効率化、低コスト化の実現という価値を提供しております。

このような状況の中、当事業年度の経営成績は、売上高1,223,237千円（前期比3.3%減）、営業損失398,416千円（前期は営業損失289,759千円）、経常損失392,019千円（前期は経常損失295,670千円）、当期純損失394,719千円（前期は当期純損失299,270千円）となりました。

なお、当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。当社の販売実績を4つのソリューション別「点検、教育、物流、ネクスト」に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

ソリューション区分	前事業年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日）	当事業年度 （自 2024年 1月 1日 至 2024年 12月 31日）
点 検	617,254	568,398
教 育	308,741	280,084
物 流	263,823	312,446
ネ ク ス ト	74,755	62,307
合 計	1,264,574	1,223,237

・点検ソリューション

電力・製鉄関連の施設等へのプラント点検（BEPインスペクション）、自動巡回点検（BEPサーベイランス）の受注件数の増加及び受注単価の向上によりサービスは増収。一方、前期に続く電力会社への送電線点検用ドローン自動飛行システム（BEPライン）の大型導入、ゼネコンへのハードウェア導入（BEPインスペクション）が伸びず、下期よりサブスクを強化して導入は前進したものの販売単価は減少し、点検ソリューションの売上高は568,398千円（前期比7.9%減）と前事業年度に比べ48,855千円の下振れとなりました。

・教育ソリューション

ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」（BEPベーシック）等のパイロット向けサービスは拡大したものの、実務に繋がる教育プログラム構築の遅れ等が影響し、教育ソリューションの売上高は280,084千円（前期比9.3%減）と前事業年度に比べ28,656千円の下振れとなりました。

・物流ソリューション

中長期の事業成長の観点で戦略的に受託した、「政府研究開発（SBIR※3）のドローンポートシステム開発」、「デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発事業（ドローン航路）」等の国プロ案件により、物流ソリューションの売上高は312,446千円（前期比18.4%増）と前事業年度に比べ48,622千円の上振れとなりました。なお、津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）が、仙台市に続き、全国で2か所目となる千葉県一宮町（東京2020オリンピックのサーフィン会場）に導入されることが決定しました。

・ネクストソリューション

継続プロジェクトの社会実装フェーズへの移行に伴い、ソリューション開発の選別と集中を実施したこと、及びアイロボット社の清掃ロボット「ルンバ」のAPI提供の終了に伴い、「ルンバ」を活用したオフィス清掃サービス（BEPクリーン）のサービス提供が第2四半期で終了した影響等により、ネクストソリューションの売上高は62,307千円（前期比16.7%減）と前事業年度に比べ12,447千円の下振れとなりました。

当社は、安定した売上成長の観点では年間取引企業数、及びストック型売上（ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス等）の比率を意識し、また、収益性を高めるためには、売上総利益率の高いソフトウェアサービスの売上（＝BEPユーザーの利用料）及びBEPユーザー数（法人・個人）を伸ばしていくことが重要であると考えております。

当事業年度末における2021年以降の累計取引企業数は、建設・土木、製鉄、鉄道業界等における取引企業の拡大が進んだことにより、572社（前期末比150社増）となりました。

ストック型売上は318,509千円（前期比3.7%増）、売上比率は26.0%（前期比1.7ポイント増）となりました。BEPインスペクション、BEPポートの機体のサブスクや保守メンテナンス、継続的なソフトウェアライセンス利用料の拡大がストック型売上の増加に繋がりました。

ソフトウェア売上高は248,021千円（前期比5.3%増）、売上比率は20.3%（前期比1.6ポイント増）、BEPユーザーの累計数は法人が173社（前期比32社増）、個人が106,867人（前期比6,828人増）となりました。点検ソリューション（BEPインスペクション、BEPライン）、BEPポートにおけるソフトウェアの販売、ライセンス利用料の拡大等がソフトウェア売上とBEPユーザー数（法人）の増加に貢献しました。また、「SORAPASS」や「BLUE SKY」（BEPベーシック）への加入者増加等がBEPユーザー数（個人）の増加に寄与しました。

- (※1) Automated Guided Vehicle の略称。産業用途で多く使用される自動運転車の一種で人間が運転操作を行わなくとも自動で走行できる搬送車。
- (※2) 自律移動ロボットを使ったソリューションや製品を開発する際に、使用できる基盤となる技術要素の組み合わせのことを意味する。ソリューションや商品の開発者が、自社ソリューションの提供価値を、自律移動ロボットを使って効率よく提供するために必要な一連の技術要素をパッケージ化したもの。
- (※3) Small Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,235,658千円となり、前事業年度末に比べ442,118千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が553,566千円減少、売掛金及び契約資産が75,150千円増加、商品及び製品が21,535千円増加したことによるものであります。

固定資産は107,160千円となり、前事業年度末に比べ143千円減少いたしました。

この結果、総資産は、1,342,818千円となり、前事業年度末に比べ442,261千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は250,929千円となり、前事業年度末に比べ30,801千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が30,215千円減少、前受金が8,064千円減少、買掛金が13,269千円増加したことによるものであります。

固定負債は458,543千円となり、前事業年度末に比べ16,740千円減少いたしました。これは長期借入金16,740千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、709,472千円となり、前事業年度末に比べ47,541千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は633,346千円となり、前事業年度末に比べ394,719千円減少いたしました。これは当期純損失の計上に伴い利益剰余金が394,719千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前事業年度末は57.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ553,566千円減少し、当事業年度末には668,505千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は498,517千円（前期は320,202千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失392,019千円、売上債権の増加額71,850千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37,469千円（前期は30,673千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出37,469千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17,580千円（前期は1,045,643千円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出17,580千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国における人口推移は、2024年において15年連続の減少となり、減少幅は過去最大となっています。建設やプラントメンテナンス業界においては、人件費高騰に伴う点検コストの増加、危険作業におけるノウハウの属人化や前述の人口減少による労働力不足が発生しています。また、物流業界においては、ECサイトの利活用の増加により、2024年の宅配便取扱個数は約50億個、前年度と比較して145万個の増加となっており、さらに2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限規制等が行われた、いわゆる「物流の2024年問題」の影響も懸念されています。このような状況の中、ドローン業界では2022年12月のレベル4飛行（有人地帯での目視外飛行）の解禁や、2023年12月のレベル3.5飛行（無人地帯での目視外飛行）の施行に伴い、自動巡回点検や監視、施工管理、物資輸送等におけるドローンの更なる利活用が期待されています。また、多岐にわたる産業界では、デジタルトランスフォーメーションの推進や、AI・IoT・ロボットなどの先端技術分野への積極的な投資は継続しており、加えて、国家安全保障や災害等の緊急時におけるドローン・ロボットの活用に対する期待が高まっており、ドローン・ロボットの導入や実証実験が増加しております。

一方で、実証実験フェーズから社会実装フェーズへの移行が当社想定よりも緩やかに進捗しており、社会でのドローン活用をより推進し、ドローンの普及・市場創造に努めることが、当社の今後の成長の鍵となっております。

このような事業環境の下、今後、特殊環境下でのソリューション開発提供、JUIDA連携等による全国のパイロットネットワーク形成といった当社独自の強みを活かし、顧客ニーズを満たすサービスの提供に注力することで、ドローンの普及拡大、社会実装を牽引し、市場創造に努め、事業成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2025年12月期の通期の業績予想としては、売上高1,513,000千円（前期比23.7%増）、営業損失333,000千円（前期は営業損失398,416千円）、経常損失331,000千円（前期は経常損失392,019千円）、当期純損失334,000千円（前期は当期純損失394,719千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,071	668,505
受取手形	3,300	—
売掛金及び契約資産	391,889	467,040
商品及び製品	25,881	47,416
仕掛品	1,274	2,813
原材料及び貯蔵品	2,440	1,422
前渡金	4,258	9,507
前払費用	21,496	25,138
その他	5,164	13,814
流動資産合計	1,677,777	1,235,658
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	8,125	14,457
機械及び装置（純額）	1,329	753
工具、器具及び備品（純額）	11,884	10,828
航空機（純額）	61,563	56,135
有形固定資産合計	82,902	82,175
無形固定資産		
ソフトウェア	16,363	7,410
無形固定資産合計	16,363	7,410
投資その他の資産		
長期前払費用	38	183
その他	7,997	17,390
投資その他の資産合計	8,036	17,573
固定資産合計	107,303	107,160
資産合計	1,785,080	1,342,818

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,771	108,040
1年内返済予定の長期借入金	18,420	17,580
未払金	28,627	24,187
未払費用	49,216	58,311
未払法人税等	12,045	8,125
前受金	16,790	8,726
預り金	14,065	16,997
賞与引当金	16,884	8,960
受注損失引当金	694	—
その他	30,215	—
流動負債合計	281,731	250,929
固定負債		
長期借入金	473,240	456,500
その他	2,043	2,043
固定負債合計	475,283	458,543
負債合計	757,014	709,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,682	695,682
資本剰余金		
資本準備金	595,682	595,682
その他資本剰余金	35,971	35,971
資本剰余金合計	631,654	631,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△299,270	△693,989
利益剰余金合計	△299,270	△693,989
株主資本合計	1,028,066	633,346
純資産合計	1,028,066	633,346
負債純資産合計	1,785,080	1,342,818

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,264,574	1,223,237
売上原価	698,123	712,605
売上総利益	566,450	510,631
販売費及び一般管理費	856,210	909,047
営業損失(△)	△289,759	△398,416
営業外収益		
受取利息	5	98
保険金収入	7,776	8,438
保険事務手数料	1,587	1,691
その他	850	568
営業外収益合計	10,219	10,797
営業外費用		
支払利息	1,731	3,626
上場関連費用	11,669	—
為替差損	1,794	695
その他	934	78
営業外費用合計	16,130	4,400
経常損失(△)	△295,670	△392,019
特別損失		
固定資産除却損	900	0
特別損失合計	900	0
税引前当期純損失(△)	△296,570	△392,019
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
法人税等合計	2,700	2,700
当期純損失(△)	△299,270	△394,719

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※2	29,844	4.2	29,366	4.1	
II 労務費		166,626	23.3	174,061	24.5	
III 経費		518,483	72.5	507,345	71.4	
小計		714,955	100.0	710,773	100.0	
期首商品及び製品棚卸高		54,769		25,881		
期首仕掛品棚卸高		3,613		1,274		
当期商品仕入高		193,752		172,795		
合計		967,090		910,724		
他勘定振替高		※3	241,810		147,887	
期末商品及び製品棚卸高		25,881		47,416		
期末仕掛品棚卸高	1,274		2,813			
売上原価		698,123		712,605		

(注) ※1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
外注費	132,855	65,018
業務委託費	139,771	243,045

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	241,810	147,887
合計	241,810	147,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	214,998	114,998	380,566	495,564	△344,594	△344,594	365,968	365,968
当期変動額								
新株の発行	480,683	480,683		480,683			961,367	961,367
欠損填補			△344,594	△344,594	344,594	344,594	-	-
当期純損失(△)					△299,270	△299,270	△299,270	△299,270
当期変動額合計	480,683	480,683	△344,594	136,089	45,324	45,324	662,097	662,097
当期末残高	695,682	595,682	35,971	631,654	△299,270	△299,270	1,028,066	1,028,066

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	695,682	595,682	35,971	631,654	△299,270	△299,270	1,028,066	1,028,066
当期変動額								
新株の発行	-	-		-			-	-
欠損填補			-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)					△394,719	△394,719	△394,719	△394,719
当期変動額合計	-	-	-	-	△394,719	△394,719	△394,719	△394,719
当期末残高	695,682	595,682	35,971	631,654	△693,989	△693,989	633,346	633,346

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△296,570	△392,019
減価償却費	45,470	48,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,357	△7,924
受注損失引当金の増減額(△は減少)	694	△694
受取利息及び受取配当金	△5	△98
保険金収入	△7,776	△8,438
支払利息	1,731	3,626
上場関連費用	11,669	—
売上債権の増減額(△は増加)	△182,559	△71,850
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,527	△21,909
前渡金の増減額(△は増加)	3,009	△5,248
仕入債務の増減額(△は減少)	59,000	13,269
未払金の増減額(△は減少)	△16,690	△6,756
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,027	△41,758
前受金の増減額(△は減少)	13,842	△8,064
その他	4,433	△1,331
小計	△323,553	△500,915
利息及び配当金の受取額	5	98
保険金の受取額	7,776	8,438
利息の支払額	△1,731	△3,439
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,698	△2,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,202	△498,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,673	△37,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,673	△37,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,340	△17,580
株式の発行による収入	961,367	—
上場関連費用の支出	△7,383	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,643	△17,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694,767	△553,566
現金及び現金同等物の期首残高	527,304	1,222,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,071	668,505

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)
 当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	260.99円	160.79円
1株当たり当期純損失(△)	△90.35円	△100.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△299,270	△394,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△299,270	△394,719
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,312,496	3,939,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(新株予約権の数345,640個)。	新株予約権10種類(新株予約権の数315,800個)。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。